ブラジルの蒸留酒業界、政府の選択税に関する暫定措置を容認

ABBDは現行のIPI税率を適用する2027年の移行期間を評価。生産者は2028年の税率を定める法案を待つ

2026年11月23日（月）



ブラジルの蒸留酒業界は、広く「罪悪税」と呼ばれる新たな選択税を規定する政府の暫定措置に反対しないと表明した。一方で、2028年から適用される税率について、早期の明確化を求めている。

この立場は、ブラジル蒸留酒協会（ABBD）が11月22日、Folha de S.Pauloの報道を通じて示した。同協会によると、政府案は業界代表と経済チームが以前に合意した内容を尊重しており、議会で審議中の暫定措置に修正案を提出しないことを決めた。

ABBDのエドゥアルド・シダーデ会長は、合意済みの2027年の移行措置が維持されるため、協会は政府案を受け入れたと述べた。この取り決めでは、同年の「罪悪税」の税率は、現行の連邦工業製品税（IPI）と同じになる。ただし、新たな恒久税率の適用開始前に予見可能性を確保したいと、同氏は語った。

「この提案は合意に基づいて策定され、暫定措置が保証するのは2027年の税収維持に限られるため、業界はこれを支持しました。しかし、新たな税率について議論する時間を確保できるよう、予見可能性を求めています」と、シダーデ氏はFolhaに語った。

選択税はブラジルのより広範な税制改革の一環で、健康や環境に有害とされる商品に課税することを目的としている。対象にはたばこやアルコール飲料のほか、一部の鉱物や汚染を引き起こすエンジンが含まれる見通しだ。

報道によると、財務省と連邦政府の経済チームの他のメンバーは、新税の規則をめぐる合意形成を図るため、暫定措置を議会に提出する前に複数の業界と協議した。この協議を通じて、2027年を移行期間とし、税負担をすでに適用されているIPIに合わせることで合意した。

それでも、この枠組みへの支持を表明している業界以外では、変更を求める動きが続いている。Folhaによると、暫定措置には179件の修正案が提出され、その大半は飲料業界からで、ワインやビールに関わる利害関係者の案も含まれていた。これに対しABBDは修正案を提出せず、政府が将来の税率を定める法案を提示した後に議論に加わる意向を示した。

生産者にとって、次の段階が焦点となっている。経済チームは2027年5月までに、2028年から適用される新たな選択税率を定める法案を議会に提出しなければならない。蒸留酒業界が懸念しているのは、暫定措置の法的枠組みというより、移行期間終了後の税負担について詳細が示されていないことだ。

税率は生産計画、価格設定、流通契約、輸入の判断に影響するため、この不確実性は飲料市場全体に関わる。蒸留酒メーカー、ビール醸造所、ワイナリー、輸入業者は、新たな税制下で商品構成を調整し、供給条件を再交渉し、消費者需要を見積もるために、長い準備期間を必要とする可能性がある。2028年の税率決定が遅れれば、こうした判断は難しくなりかねない。税がすでに最終的な店頭価格に大きく影響している市場では、なおさらだ。

政府は選択税について、健康や環境に悪影響を及ぼす商品の消費を抑制するとともに、新制度への移行期間中の税収を確保する政策手段と位置づけている。しかし、課税対象となる業界にとって、政治的な議論は大枠から、各カテゴリーにどの程度の影響を及ぼすかを左右する具体的な税率へと移りつつある。

ABBDの姿勢からは、2028年に向けた準備に十分な時間が与えられるなら、蒸留酒業界の少なくとも一部は政府が定めた移行方針を受け入れる意向があることがうかがえる。したがって議会での主な争点は、税を導入するかどうかよりも、恒久的な規則が定まった後、飲料の各カテゴリーにどれほど重い税を課すかになる可能性がある。